

2005(平成 17)年度事業計画

学校法人青山学院が設置する幼稚園、初等部、高中部(中等部-高等部)、女子短期大学、大学、大学院は、青山学院創設の理念と使命に基づき、各学校における教育研究活動を積極的に展開、推進している。

2005 年度では、各学校において特に重点項目とされる事業計画を以下のとおり策定する。

【教育研究の充実】

青山学院知的資産連携機構(仮称)の設置

青山学院の教育研究及びその他の諸活動における知的資産の創造、保護並びに活用に関する施策を集中的かつ計画的に推進し、知的財産となるものを学院外組織とも連携を図り、広く社会に貢献することを目的として、本法人に「青山学院知的資産連携機構」を設置する。

給付奨学金制度の充実

青山学院は昨年創立 130 周年を契機に、給付型奨学金制度「青山学院スカラシップ」を創設した。本学にはすでに校友万代順四郎氏の多額の寄付による貸与型奨学金「万代奨学基金」があるが、昨今の経済状況下では学資支弁者の家計急変により、学業継続が困難な学生が急増しており、もはや貸与奨学金だけではなく、幅広い給付奨学金の設置が待たれており、寄付による給付奨学金制度の一つとして、寄付者の個人、法人名を冠した奨学金制度を創設することで、本学の奨学金制度全体の充実を図る第一歩とした。

2004 年度には既に、団体、法人、個人の方から、大学院・大学・女子短期大学の学生 92 名に対し、合計 1 億 1,280 万円(2005 年度より給付予定)のご寄付を頂いており、更に制度の充実・発展を期すものである。

会計専門職大学院(会計プロフェッション研究科)の開設

我が国、国民経済の健全な発展に資するとともに、真に青山学院の建学の理念を踏まえた、会計プロフェッションを養成する独立専門職大学院として、2005 年 4 月に会計専門職大学院を開設する。次代を担う若者を、人間教育と倫理性の徹底を柱として、国際的感性の豊かな「健全な会計マインドを備えたプロフェッション」の育成を目指す。

法学研究科ビジネス法務専攻設置

最近では特に、ビジネスとリーガルの双方のリテラシーを兼ね備えた専門的職業人が社会から求められているが、法学研究科では、このような融合型リテラシーを十分に育成できる大学院として、2005 年 4 月にビジネス法務専攻を設置する。「ビジネス法務専攻」の教育プログラムは、社会全体や大学院教育にとって必要性が高いものであり、また、ビジネス

とリーガルの融合型教育プログラムは、専門職大学院の相互架橋を可能とするものであって、大学全体から見ても望ましい大学院教育体制を構築できることになる。

青山学院ビジネスローセンター（ABLC）設置

法学研究科ビジネス法務専攻は、ビジネスとリーガル、理論と実務の架け橋を目的とする教育研究機関であり、ビジネス実務との接点が極めて重要である。そこで、産学連携を含め、大学内と大学外との連携活動を推進し、法学研究科におけるビジネスローに関する教育研究活動の発展を目的として、2005年4月に恒常的な教育研究施設として、法学研究科付置施設青山学院ビジネスローセンターを設置する。

大学第二部改革と新学部の設置

大学では以前から第二部改革の重要性を認識し、「第二部・大学院改革委員会」、「新学部設立準備委員会」等において鋭意検討を進めてきたが、この度同委員会の提案を踏まえて、経済学部第二部、経営学部第二部を解消し、併せて新学部設置に向けて、迅速かつ前向きに検討していくこととした。今後、「新学部開設準備室」を設置し、学内の十分な合意形成に努めながら、2007年4月を目途に新学部開設を目指す。

各学校間の連携強化

青山学院の一貫教育の基軸をなす、幼稚園から大学院までの各学校の理念・目標に基づき、学院では伝統的に一貫教育が重視され、特にキリスト教教育に関係して、具体的な施策が行われてきた。更に学院における教育の一貫性に関して検討し調整すべき課題は、一層重要性を増しており、一貫教育検討委員会においても審議が継続されている。

そのような中、特に高校・大学間の連携については時代の要請により、その取り組みの強化が求められている現状に鑑み、大学は学生の学びの中核となるモチベーションの高い学生（コア・スチューデント）を早期に育成することを目的として、高等部との連携を強化する。高等部生を中心にコア・スチューデントを育成することで、自立的に学び、共に学びあえる学生の育成を目指す。既に高等部生に対しては学問入門講座を提供（高大連携）しているが、今後はその中身をより充実したものとし、高い動機付けのもとで高等教育を開始できるよう配慮するとともに、一般入試によって入学する学生に対しては、UI教育やキャリア形成支援教育を提供し、本学で学ぶことの意味を早期に植え付け、教育効果の向上を期する。

大学基準協会の認証評価（2007年度）に向けて

大学は、2007年度に財団法人大学基準協会の認証評価を受ける方向で準備を進めている。その際、評価項目として特に重要と思われるFD活動について、本学としての積極的な取り組みを示すことも視野にいれ、大学全体のFDのあり方について随時提案し、実行することを目的として、学長直属の組織としてFD開発プロジェクトチームを設置して進めていく。

女子短期大学の認証評価(第三者評価)申請

短期大学基準協会は、2005年1月14日付で、文部科学大臣から短期大学の評価を行う認証評価機関として認証を受けた。女子短期大学は、同協会が認証評価機関となった時、第三者評価を受けることを予め申請していたことにより、2005年度の評価校に選定された。これを受けて、全学的取組みとして「自己点検・評価報告書」を作成すべく、全学自己点検・評価委員会を中心に計画を進め、責任分担を定めて評価領域・評価項目等についての記述と資料作成等の取組みを更に推進する。

大学・女子短期大学図書館学術情報システムの更新作業継続と機能追加 (2,430万円)

大学図書館(本館・万代記念図書館)、女子短期大学図書館の3館は、学術情報システムの全面的な更新を図るべく、2003年度より3カ年計画を立て、2005年度はその最終年度に当り、完成を目指す。

前年度よりサービスを提供している横断検索機能(他大学、国内外の諸機関との横断検索機能、データベースの共有化)及びモバイル対応(携帯電話にて「OPAC^{*)}での目録検索」と「利用問い合わせ」)を、2005年度については更に発展させ、電子図書館を実現する。

*1)OPAC(オンライン・パブリック・アクセス・カタログ)

女子短期大学の教育研究用コンピュータ更新(2,310万円)

女子短期大学では、現在使用している教育研究用コンピュータ・システムが2005年9月で3年間のリースが終了し、またCALL(Computer Assisted Learning Language)システムも2005年9月に6年間のリース期間が終了するのを機に、今後の教育研究の更なる向上を目指すため、両システムを同時期に更新し、両機の機能を同一システム内に組み込むことで、関連授業にサービスの提供を向上させるとともに、コンパクト化することにより専有面積の効率化も実現する。

女子短期大学「子ども学科」の開設

現行の児童教育学科では、本科の2年で幼稚園教諭2種免許、専攻科1年をプラスして計3年で保育士の資格が取得できるようになっているが、専攻科進学希望者が増加し、定員を遥かに超える状況にある。また近年、社会及び学生から幼稚園教諭・保育士資格の二種類の免許・資格を卒業時に取得出来る体制への要求が高まっていることから、三年制にすることで、幼保両免許・資格の取得に向けた一元的な科目配置と、免許・資格取得と教養教育を両立させた一貫性のあるカリキュラム編成が可能となることから、児童教育学科を改組し、2006年4月に三年制の「子ども学科」を開設予定。

【環境基盤の整備】

青山キャンパス再開発の取り組み

第二次将来計画委員会報告書『青山学院の課題と展望』に「幼稚園から大学院までを擁する総合学園の都市型キャンパスの新たな展開を目指して、敷地の再利用、建物の新改築・解体、景観設計などの総合的なマスタープランを立て、中長期的な展望に基づく実施計画を策定することが肝要である」とあり、この報告を受け、経営執行会議のもとに「青山キャンパス再開発計画委員会」を置き、青山キャンパスに建設する新校舎及びその他関連する事項のマスタープランを策定し、更に2005年度中に再開発の一部実施を目指す。

新財務システム構築（4,024万円）

この新財務システムは、経理関連業務の標準化と効率化を実現し、部門別会計制度の充実とを図り、経理業務のシステム化とシンプル化を目指し、WEBによる発生源入力等を可能にするものである。予算管理を厳格に行うために各部署で予算差異分析が行えるようにし、各部署の経理業務を支援する。

併せて、事務部門への予算管理に関する権限の委譲を実現し、部署ごとの長が責任を負う体制を確立させる。

相模原キャンパスの基盤整備（2,298万円）

2003年4月に開学した文理融合型である相模原キャンパスは、3年目を迎えるに当たり、開学して以来現在まで、教職員、学生が実際に使用をしてみて不具合等が指摘された施設面を、重点的に補修・改修等をしていく。また、学生生活が快適に送れるよう健康管理に役立つ機器等の取替更新を図る。その他に次の事業を推進する。

- ・地域産業活性化のための相模原市・神奈川県との連携プログラムの推進
- ・北里大学医学部との医工連携プログラムの推進
- ・地域における生涯学習プログラムの推進
- ・「ボランティア」活動の推進
- ・新しい防災体制の確立
- ・健康増進プログラムの充実

学生・生徒等の課外活動・スポーツ活動に資する施設の充実

旧綱島グラウンド、厚木キャンパス、世田谷キャンパスで活動していた各クラブ等の中で、緑が丘グラウンドだけでは対応できないクラブや一般学生・生徒等の課外活動・スポーツ活動に資するための施設の充実に図る。

高中部（高等部）

器楽練習室防音工事（1,628万円）

高等部の東校舎は築20年以上を経過し、建設時に設置した設備は交換時

期を迎えている。これまで空調設備や照明器具の取替を順次行い、小ステージの付いた大教室は改修してA V機器も入れ替えたが、2005年度には器楽練習室の防音効果の老朽化、及び既存スペースの有効活用のために、器楽練習室側に防音ユニットを設置する。

高中部（高等部）

学籍システムの開発継続（1,050万円）

2003年度のカリキュラムへの移行に伴い、高等部ではシステム開発プロジェクトチームを編成し、データベースによる学籍管理ができる新しい環境を構築するために、2001年度から開発作業に着手した。

2005年度は、指導要録及び成績原簿の仕様変更・外部大学受験情報・身分証明書用写真情報の管理機能等の作成を実施する。さらに、メニュー画面を整理して、教職員の利用権限ごとにグループ化する等、運用面での整備を行う。

高中部（中等部）

教員室O A化に伴う環境整備等（1,739万円）

教育環境の変化に的確に対応していく教育の必要性から、中等部では現在、技術科・理科等で情報教育を進めている。その一貫として2005年度は教員室をO A化し、各教員が端末機器を保有する。全教員が端末に触れ理解することにより、今後の教育の大きな力に発展させたい。

O A導入に伴い、成績・学籍データ管理、指導要録の出力、定期試験データ作成、クラブ活動データの管理等各種システムを充実させる。

初等部新校舎新築第二期工事（13億1,943万円）

初等部の新校舎建設に当たっては

1. キリスト教教育にふさわしい伝統と品格を受け継ぐ校舎
2. 周辺環境と安全、建替え時の学習環境に配慮した校舎の設計
3. 低学年、中学年、高学年パーティーの独立性を維持した校舎の設計
4. 全普通教室の南面配置を継続、緑を活かした明るく豊かな生活空間
5. 自然の恵を活かす校舎（エコスクール）

を理念に進めているが、第一期工事（高学年棟）は2004年秋に完成し、すでに使用を開始しており、2005年度は第二期工事（低中学年棟）に入り、旧高学年棟を取壊しその跡地に建設する。

なお、第三期工事は、シンボルである礼拝堂を中心に2007年度の完成を予定している。

【ガバナンスの強化】

内部監査計画

2005年度内部監査計画としては、各部署立案策定の中長期計画の進捗状況の把握のほか、各部予算差異要因の把握、固定資産・各種文書・金銭等の資産の管理状況、諸規則の整備・遵守状況等のコンプライアンス関連監査、

並びに情報セキュリティ、業務上の危機管理状況監査を中心に学内 9 部署の内部監査を計画している。なお、2004 年より実施の科学研究費補助金(科研費) 監査を継続するほか、2005 年 4 月より施行の「個人情報保護法」の学内での対応状況を臨時に監査する予定である。

財務の健全化の推進

2005 年度予算編成については、全学の協力の基に、消費収支均衡型の予算が編成された。本学の 2004 年 3 月期末で 100 億円の総有利子負債残高(事業団より) に対し、現預金と短期有価証券が 202 億円あり、純有利子負債ベースで実質無借金である。今後、「青山キャンパス再開発計画委員会」が計画する青山キャンパス再構築に向けての工事等が 2005 年度から開始されても、当面外部よりの借入金等をもって対処することなく、自己資金で十分に対応できる。

「AOGAKU EVERGREEN 21 募金」の継続募集(8 億円)

この募金の募集については、青山学院創立 130 周年を記念して、「青山キャンパスの再開発事業」及び「給付奨学金制度の充実」のために、募金事業委員会を設立し 2004 年 6 月より本格的に活動を開始した。

この募金は、募金期間を 5 年間、募金目標額を 50 億円に設定し、青山学院教職員はもとより、校友の方、また広く実業界にも働きかけ、2005 年度は、更に募金募集業務を強化・本格化させ、年度目標の 8 億円達成を目指す。